

2024

1/1

新春
特別号

皆様と共に考え行動し… 市民に開かれた京都市政を!

京都市会議員

田中あきひで ニュースレター

発行者
田中 あきひで
発行責任者
稲生 茂一

新年あけましておめでとうございます。

昨年5月に新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に変更され、社会経済活動が正常化しつつあります。京都市内も多くの観光客で混雑対策が必要になってまいりました。あらためて市民生活と観光の調和を考え、実践していかなければなりません。

財政破綻といわれた京都市財政ですが、令和4年度決算は77億円の黒字と令和3年度決算の85億円の赤字から1年で162億円収支改善し、22年ぶりに収支均衡を達成しました。

歳入では個人市民税・固定資産税などが堅調に推移し、市税収入は対前年度比では99億円の増、過去最高の3,119億円となりました。また、この度重なる国への要望行動により地方交付税が確保でき、一般財源収入が4,551億円となりました。また、融資制度預託金などの特定財源を加えた歳入総額は9,621億円となりました。

歳出は、新型コロナに加え急激な物価高騰が市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼすなか、福祉、医療、子育て支援の維持・充実や、感染拡大防止対策やウイズコロナを見据えた取組、市民生活・京都経済の下支えに取り組んだなか、総額9,464億円差し引き157億円で、繰越財源79億円を引いて77億円の黒字となっています。また苦戦していたふるさと納税も、京都ならではの返礼品の充実などで受入額は過去最高となる95億円を確保し、市外への流出額や返礼品などの費用を除いて26億円のプラスになっています。引き続き財政基盤を強化させ、少子化対策、人口減少対策、子育て支援、市民の暮らしを支える物価高騰対策、京都の強みを生かしたまちづくりに全力をあげて取り組んでまいります。



情熱・
対話・
行動!!

4期16年で門川市長が勇退されます。徹底した現地現場主義で市民の声を直接聞いてこられました。16年の労をねぎらうとともに、新市長にも門川市長のよいところはしっかりと引き継いでいただき、国・府・市連携のなかで、財政難克服への道筋をより確かなものとし、多くの課題に取り組んでいっていただきたいと思います。

地元西京の諸課題も、西京区役所庁舎が完成するとともに洛西“SAIKO”プロジェクトも進んでいます。4月には芸大跡地活用についても道筋が決まっています。

引き続き皆様方のお声が市政に反映するよう全力で取り組んでまいります。変わらぬ御指導をお願いし、ご挨拶いたします。本年もよろしく願い申し上げます。

令和6年 新春 後援会行事のお知らせ

- ★1月28日(日) 令和6年初春 伊勢神宮初詣
- ★2月12日(祝・月)

京都市会議員 田中あきひでを囲む会

《田中明秀後援会総会》～市政報告・懇親会～

お申込み・お問い合わせは田中あきひで事務所まで

京都市会議員

田中あきひで 事務所

〒615-8227 京都市西京区上桂宮ノ後町38-2 田中ビル3F

TEL 075-204-6128 FAX 075-205-1508

E-mail tanaka_akihide@nike.eonet.ne.jp

URL http://tanaka-akihide.com/

Facebook・Instagram
を開設しています。
ぜひご覧ください。

市会報告

10月2日の京都市会本会議において、自民党市会議員団を代表し、市政一般について質問いたしました。公営企業の決算、伝統産業の振興や環境保全型農業の推進、京都市創造都市圏ネットワークについて等、京都市の未来図や市民生活と地域経済の更なる活性化について質問させていただいております。今後も皆様方のご意見を施策に生かし取り組んでまいりますので、何卒ご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

1. 市バス・地下鉄事業について

まずは令和4年度決算、そして今年度に入っの状況をどのように評価されているのか。市バスの運賃改定についての現状認識も改めて伺います。二元代表制の下、地方議会に市長与党、野党という表現はふさわしくありませんが、先般一部報道では市長野党が躍進した影響で市バスの運賃改定が先送りのなったとの報道がありました。その内容は、これまで交通局からお聞きしていた内容と異なっています。この点も含めてお聞かせ願います。

〔答弁者 市長〕

市バス・地下鉄事業の令和4年度決算についてでございます。

お客様数は令和2年度を底に回復基調にありますが、コロナ前までは回復しておらず、令和4年度決算では両事業ともに3年連続の赤字となりました。

こうした中でも、あらゆる経営改善に努めたくて、安全安心の取組を最優先に利便性向上策も実施するなど、市民の皆様の方である市バス・地下鉄を守るために必要な事業を着実に推進できたものと考えております。

次に、市バスの運賃改定についてでございます。

市バスのお客様数は今年度に入り一定回復しているものの、軽油単価の上昇や人件費高騰、更には深刻な担い手不足など大変厳しい経営状況が継続しております。

市バスネットワークはコロナ前においても4分の1の黒字路線が4分の3の赤字路線を支える構造であり、全国でもトップ水準にあるバス路線を維持することが我々の使命であり、そのためには運賃改定を見込まざるを得ない状況に変わりはございません。

引き続き運賃改定は「最後の手段」との認識の下、あらゆる経営改善に取り組んでまいります。

こうした考え方についてはこれまで丁寧説明してまいりましたが、御指摘の報道は読者に誤解を与えるものであり、公平公正な報道をされるよう交通局から申入れを行ったところでございます。

最後に、市バスの混雑対策については混雑の一因となる「バス1日券」の販売を9月末に終了し「地下鉄・バス1日券」の販売強化を行うほか、鉄道駅と観光地を結ぶ臨時バスの運行やピークとなる11月には市バスから地下鉄への無料振替を拡充するほか、新たに京都駅から清水寺へ向かう観光のお客様向けの急行バスを運行します。

市民生活と観光の調和に向けた混雑対策、そして増収増客に全庁一丸となって取り組んでまいります。

2. 上下水道事業中期経営プランについて

令和4年度決算の結果を踏まえ、前期プランをどのように評価されていますか。老朽化した水道管路の更新は、後期プランでの目標は達成できるのか。下水道管路の計画的な更新・耐震化は進められるのか、併せて専門技術職の技術力の向上と、継承・育成も重要です。市長の思いをお聞かせください。

〔答弁者 市長〕

上下水道事業についてでございます。

令和4年度までの前期プランの5か年は新型コロナの影響による約80億円の減収や電力費の高騰などプラン策定時には想定していなかった一段と厳しい経営環境となる中、職員定数の100名削減や徹底した経費削減により事業費を確保し企業債残

高をプランから更に93億円削減するなど将来世代の負担を軽減しつつ、管路・施設の改築更新や5年確率降雨の雨水整備率が全国トップ水準の91%となる浸水対策、南部エリアの事業・防災拠点の整備等を着実に推進いたしました。

水道配水管の更新については、前期プランでは更新率を従前の3倍となる1.5%に引き上げ、今年度からの後期プランでは、災害発生時に広範囲に影響を及ぼす幹線配水管の更新事業費を約1.3倍に増額するなど、より優先度を考慮しながら令和9年度の老朽配水管の解消率74%の達成、更には令和14年度の解消に向け更新を進めてまいります。

下水道では、特に破損リスクが高い旧規格の管路を対象に前期と同水準の年間33キロメートルの対策に係る事業費を確保し改築更新・耐震化を推進してまいります。

今後、今日まで本市の上下水道事業を支えてきた優れた技術を持つ多くの技術系職員が退職を迎える中、技術力の向上・継承が重要であることは私も同じ思いであり、体系的な技術研修や体験型研修施設の活用等、培われてきた技術力を継承し、更に高める取組に注力してまいります。

今後も、あらゆる視点から経営基盤の強化を図りつつプランに掲げる取組を確実に実行し、市民生活に欠かせない水道・下水道を未来に継承、発展させてまいります。

3. 本市職員の能力向上に向けた取組について

意識の変化への対応に加え、とりわけ民間企業では技術革新やビジネスモデルの変化に対応するため、会社の経営戦略と結び付け「リスクリング」、「学び直し」の取組により社員の能力向上に力を入れているとお聞きします。デジタル化をはじめ、大規模災害や感染症など新しく困難な課題に対応するためのリスクリングにどのように取り組まれていかれるのでしょうか。

また近年、本市を退職する若手職員が増加傾向にあることも問題です。

〔答弁者 市長〕

職員の確保、能力向上に向けた取組についてでございます。

私は、市長就任以来、「職員は市役所最大の財産であり、京都が誇る市民力・地域力を引き出すのも職員である。」この認識のもと、現地現場主義を徹底し、職員の意欲と能力を高め、存分に発揮できる組織づくりを進めてまいりました。

とりわけ、近年、複雑化・多様化する行政ニーズや、デジタル化等の時代の潮流にしっかりと対応していくためには、議員御指摘の「リスクリング」をはじめ継続的な学習は大変重要な観点であり、資格取得の支援、ICTスキルを学ぶ研修、意欲を高めるキャリア開発研修など、職員がより成長し続けるための取組を充実させているところでございます。

また、若手職員の離職については、全国的な傾向と同様、本市においても増加傾向にあると認識しております。

このため、今後の市政を担う職員の採用については、活発な転職市場を好機と捉え、この間、社会人経験者採用での「ICT・デジタル枠」の新設や、若手転職者等向けの新たな試験の実施など、積極的に取り組み、有為な職員を確保しております。

加えて、職員の意欲と能力を高め、より働きやすい職場環境となるよう、安定的な公務運営の基盤となる職員の給与等を適正に確保することはもとより、職員のキャリア形成支援や、頑張った

職員がより報われる人事給与制度への見直し、ICTを活用した業務改革、女性の更なる活躍や男性育休取得の促進など、全庁的な取組を加速させております。

引き続き、職員が持てる能力を十分発揮し、輝かしい京都の未来を創っていくことができるよう、職員力の向上にしっかりと努めてまいります。

4. 伝統産業の振興について

本市として、コロナ禍で財政が厳しい中でも、伝統産業への支援を途切れることなく行って頂きたいと思っております。文化庁の京都移転、そして京都市立芸術大学の移転など、京都の文化に注目が集まるこの機会を捉え、文化を支える伝統産業を未来に繋げていくため、今後どのように取り組まれるのかお答えください。

〔答弁者 岡田副市長〕

伝統産業の振興についてでございます。

京都の伝統産業は、我が国の伝統とくらしを支えるとともに、イノベーションにより先端企業を生み出す礎となっている世界の宝であります。

本市では、伝統産業の継承・発展のため、これまでから、新商品開発や販路開拓の支援、企業の記念品やホテルの内装などに伝統産業製品を活用いただくためのマッチング支援により需要喚起を図るとともに、産業技術研究所による担い手育成にも取り組んでまいりました。

また、職人派遣・制作体験等を通して、子どもたちが伝統産業に触れ、学ぶ機会の創出にも取り組んでおります。

とりわけ、コロナ禍、物価高騰の影響を受けている伝統産業事業者に対して、総額約10億円の予算を確保し、事業継続に必要な道具等の購入や展示販売会への出展支援を行うなど、しっかりと下支えしてまいりました。

今後、大阪・関西万博の開催など、京都が国内外から注目されるこの好機を捉え、新たに海外展開などに取り組む事業者の自走化を後押しするとともに、本市会で御議決いただいた、事業の新展開等を図る設備投資への支援を進めてまいります。

更に、京都伝統産業ミュージアムにおいても、この9月に機能や展示を充実させ、魅力向上を図ったところであり、優れた価値を有する工芸品の展示・販売や実演・体験、マンガ・アニメとのコラボ等を通じて、より一層、伝統産業の魅力を発信してまいります。

引き続き、文化庁や京都市立芸術大学などとも連携しながら、伝統産業の振興を図り、業界の売上増加と担い手の育成、更には文化との融合による新たな価値の創出に向け、全力で取り組んでまいります。

5. 持続可能な環境保全型農業の推進について

西京区をはじめ本市においても、竹林の荒廃が課題となっておりますが、NPOによって竹林整備を精力的に進めて頂いているところであり、この活動の中で伐採した竹をチップにし、肥料としてタケノコ栽培や米づくりに活用する話を聞いています。

持続可能な環境保全型農業への転換を進めていくために、これまでの取組を一段高いレベルへと強化していく必要があると思っておりますがいかがでしょうか。

〔答弁者 岡田副市長〕

環境保全型農業の推進についてでございます。

田中明秀議員からご意見を頂き、令和3年度に「環境保全型農業推進事業」を創出し、防虫効果のあるLEDの導入、堆肥化した竹チップを利用した米づくりなどを支援してまいりました。

更に、昨年度は有機肥料への転換を促進する散布機などの

導入を、今年度は「みどりの食料システム戦略」推進として京北地域の減農薬米の取組に向けたライスセンター整備を支援するなど、環境にやさしい農業を進めております。

2050年CO2ゼロを先導する自治体として、気候危機をはじめ、農業を巡る情勢の変化に的確に対応するには、化学肥料、農薬に加え、CO2の具体的な削減に向けて取組を加速していかなければなりません。

そこで、農業者や団体、国・府とも連携し、スマート農業技術の導入など、環境にやさしいグリーンな栽培を実践するモデルの創出を目指してまいります。

具体的には、竹チップなどの有機肥料への転換を進め、化学肥料削減と放置竹林整備の同時解決を図るほか、CO2削減による環境価値の活用など、収益向上につなげてまいります。

併せて、農薬や化学肥料の削減に伴う収穫量の低下、労力負担の増加などの課題を解消するとともに、新たな販路の開拓支援など、農業者の努力が価格に反映される仕組みづくりに取り組めます。

京の食文化を支える農業者の皆様が夢と希望を持ち、持続可能性と経営力の強化を同時に実現できるよう、脱炭素をはじめ、自然と調和した環境負荷ゼロを目指す農業モデルを構築し、地域全体に拡大してまいります。

6. 京都市創造都市圏・環状ネットワーク構想について

西京区民の長年の悲願である、洛西での交通ネットワークの充実にもつながるものであり、西京区民、京都市民、京都府民にとって、夢と希望の持てるものです。実現に向けて多くのハードルがあることは承知していますが、門川市長には西脇知事とともにしっかりと道筋をつけて頂きたいと思っております。改めてこの構想についての市長の思い、決意をお伺いいたします。

〔答弁者 市長〕

京都市創造都市圏・環状ネットワーク構想についてでございます。

人口減少社会においては、都市の持つ魅力・求心力が重要になってまいります。

この間の弛まぬ改革と成長の取組により、京都市の都市格が大きく向上する中、更に、文化首都として、京都が地方創生を牽引し、日本の未来を切り拓くには、京都市の西部・南部と周辺自治体を含む都市圏としての活力・魅力の発展が不可欠であります。

本構想は、西脇知事とも合意し、私の4期目の公約として掲げたものであり、京都市基本計画などに位置付けるとともに、今年8月の知事との懇談においても、改めて認識を共有したところです。

田中明秀議員御紹介の「洛西SAIKO(さあ・いこう)プロジェクト」においても、洛西地域はもとより京都全体の活性化に寄与する京都市立芸術大学の跡地活用、バス路線の再編による鉄道駅へのアクセス強化といった交通ネットワークの充実等、今お住まいの住民の皆様のご利便性向上に加え、新たな住民や機能呼び込みまちづくりに全庁一丸、住民・事業者の皆様と力を合わせて取り組んでおります。このプロジェクトは、まさに本構想の一環をなすものであり、構想の実現に大いに寄与するものと考えております。

本構想は20年、30年先を展望し、将来にわたって活力と魅力あふれる京都をつくっていくものであります。

その実現に欠かせない先進技術の活用に向けた検討を進めるとともに、京都府や周辺市町との緊密な連携、国の協力・支援の下、市内周辺部及び近隣市を含めた創造的な都市圏の創出に向けて、着実に歩みを進めてまいります。

活動報告

宇都宮 LRT 視察

本年8月開業の宇都宮LRTを視察しました。
 宇都宮市は公共交通と一体となったコンパクトなまちづくり「NCC（ネットワーク型コンパクトシティ）」を目指し、構想段階から30年を経てLRTを開業しました。
 地下鉄が走っていない西京区にとってLRTはぜひ検討したい公共交通です。



LRT(次世代型路面電車システム)

「Light Rail Transit(ライト・レール・トランジット)」の略称で、各種交通との連携や低床式車両(LRV)の活用、軌道・停留場の改良による乗降の容易性などの優れた特徴がある次世代の交通システム。

予算要望活動

物価高対策と市民生活、京都経済の下支え、持続可能な観光の実現に向けた支援、文化芸術に対する支援、子ども・子育て・教育環境の支援、市バス・地下鉄事業の中長期的な安定運営に向けた支援等、各省庁をまわりました。

私は特に持続可能な公共交通の維持・確保に向けて、国土交通省を中心に要望活動をしました。



【厚生労働省 堀井 雇用環境・均等局長】



【国交省 物流・自動車局 舟本 審議官
(元京都府副知事)】